



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月27日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池邊 恭行
(氏名) 川野 友久
配当支払開始予定日

TEL 0972-23-8111
平成23年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	16,465	9.8	287	40.9	326	35.7	162	31.6
22年5月期第2四半期	15,000	△0.1	204	△24.6	240	△25.2	123	△27.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	37.91	—
22年5月期第2四半期	28.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	10,856	5,044	46.5	1,178.31
22年5月期	10,041	4,916	49.0	1,148.39

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 5,044百万円 22年5月期 4,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
22年5月期	—	7.50	—	7.50	円 銭	15.00
23年5月期	—	7.50	—	—	円 銭	—
23年5月期(予想)	—	—	—	7.50	円 銭	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,430	7.0	430	30.9	500	19.1	251	34.3	58.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期2Q	4,283,128株	22年5月期	4,283,128株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	2,288株	22年5月期	2,288株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期2Q	4,280,840株	22年5月期2Q	4,280,840株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする外需や政府の景気対策効果等により輸出産業を中心に景気回復の兆しが見られたものの、悪化した雇用、所得環境とデフレ状況に改善の兆しはなく、為替相場も円高傾向にあるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し、業態を越えた価格競争の激化により、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、生鮮食料品を主力としたスーパーマーケット事業におきましては、品質管理、販売価格の引下げ、品揃えの充実による販売力の強化に加え、お客様満足度の向上を目的とし、全従業員を対象とした社員研修の充実に注力いたしました。

また、加工食品や日用雑貨品等を主力としたディスカウントストア事業におきましては、「毎日安く」をモットーに生活に密着した商品の提供に注力したことに加え、地産地消コーナーを充実させ、お客様の低価格志向と商品ニーズに対応いたしました。

店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業において平成22年10月に一ヶ岡店(宮崎県延岡市)を既存店舗の活性化による販売力の強化を目的に同市内に移転いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、スーパーマーケット事業が39店舗、ディスカウントストア事業が12店舗の合計51店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高164億65百万円(前年同期比9.8%増)、経常利益3億26百万円(前年同期比35.7%増)、四半期純利益1億62百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123億94百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は2億5百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

スーパーマーケット事業につきましては、売上原価を中心に営業費用削減の取組を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の利益につきましてはその効果等により大幅な増益となりました。

② ディスカウントストア事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40億70百万円(前年同期比25.9%増)、セグメント利益81百万円(前年同期比60.1%増)、となりました。

ディスカウントストア事業につきましては、お客様の低価格志向と商品ニーズを捉え来店客数が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては大幅な増収・増益となりました。また、店舗開発においては当第2四半期連結累計期間において、アタックス城南店(熊本県熊本市)に新規出店を決定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態(連結)の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し108億56百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加7億41百万円と既存店舗の移設に伴う有形固定資産の取得を主な要因とした固定資産の増加1億3百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の残高は、買掛金の増加6億33百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し58億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し50億44百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.0%から46.5%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、7億41百万円増加し、26億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ9億82百万円増加し11億69百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億16百万円、減価償却費1億59百万円の計上と、仕入債務の増加6億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ29百万円増加し2億67百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億33百万円と敷金及び保証金の差入による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期は増加した資金29百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億12百万円と配当金の支払額31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月9日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は496千円、税金等調整前四半期純利益は9,294千円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,259	2,096,312
売掛金	11,946	10,283
有価証券	770	770
商品	1,557,314	1,547,867
貯蔵品	14,925	9,804
繰延税金資産	64,762	52,350
その他	249,543	309,184
貸倒引当金	△860	△860
流動資産合計	4,736,662	4,025,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476,844	4,302,706
減価償却累計額	△2,326,743	△2,243,885
建物及び構築物(純額)	2,150,100	2,058,820
機械装置及び運搬具	81,910	94,039
減価償却累計額	△70,003	△81,761
機械装置及び運搬具(純額)	11,906	12,278
土地	1,946,645	1,946,645
リース資産	213,598	172,039
減価償却累計額	△57,203	△41,286
リース資産(純額)	156,394	130,753
建設仮勘定	19,793	20,027
その他	1,499,837	1,475,046
減価償却累計額	△1,263,879	△1,228,081
その他(純額)	235,958	246,964
有形固定資産合計	4,520,800	4,415,490
無形固定資産		
のれん	27,666	31,000
その他	59,839	43,059
無形固定資産合計	87,505	74,059
投資その他の資産		
投資有価証券	101,769	105,257
長期前払費用	90,273	98,867
敷金及び保証金	1,094,220	1,084,496
繰延税金資産	215,099	226,366
その他	10,166	11,725
投資その他の資産合計	1,511,528	1,526,712
固定資産合計	6,119,834	6,016,261
資産合計	10,856,496	10,041,975

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,075	16,815
買掛金	2,664,305	2,030,824
短期借入金	1,217,012	1,245,732
リース債務	37,902	31,446
未払金	152,994	151,391
未払費用	337,216	327,645
未払法人税等	163,800	81,700
未払消費税等	49,420	32,496
賞与引当金	62,488	35,000
役員賞与引当金	—	5,800
その他	45,034	44,318
流動負債合計	4,743,250	4,003,170
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	83,277	167,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	127,146	106,335
退職給付引当金	64,464	64,918
その他	303,215	293,226
固定負債合計	1,069,087	1,122,747
負債合計	5,812,337	5,125,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,399,873	3,269,692
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,062,625	4,932,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,466	△16,385
評価・換算差額等合計	△18,466	△16,385
純資産合計	5,044,159	4,916,057
負債純資産合計	10,856,496	10,041,975

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	15,000,381	16,465,328
売上原価	12,083,916	13,258,904
売上総利益	2,916,465	3,206,424
その他の営業収入	68,508	68,331
営業総利益	2,984,973	3,274,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,549	198,095
報酬及び給料手当	1,272,183	1,351,504
福利厚生費	122,430	144,318
賃借料	400,110	426,016
水道光熱費	244,653	284,521
減価償却費	159,288	159,324
のれん償却額	—	3,333
その他	385,546	419,842
販売費及び一般管理費合計	2,780,761	2,986,955
営業利益	204,212	287,799
営業外収益		
受取利息	6,416	6,024
受取配当金	1,198	1,161
受取事務手数料	33,963	35,718
その他	10,642	10,542
営業外収益合計	52,221	53,447
営業外費用		
支払利息	11,927	9,536
社債利息	3,419	3,419
その他	646	1,943
営業外費用合計	15,994	14,899
経常利益	240,439	326,347
特別利益		
固定資産売却益	667	28
特別利益合計	667	28
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	100	1,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
特別損失合計	100	10,265
税金等調整前四半期純利益	241,005	316,111
法人税、住民税及び事業税	105,527	153,558
法人税等調整額	12,195	264
法人税等合計	117,723	153,823
少数株主損益調整前四半期純利益	—	162,287
四半期純利益	123,282	162,287

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	7,382,815	8,017,906
売上原価	5,892,407	6,394,430
売上総利益	1,490,407	1,623,475
その他の営業収入	34,546	33,940
営業総利益	1,524,954	1,657,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,869	99,956
報酬及び給料手当	638,440	676,104
福利厚生費	65,338	72,747
賃借料	198,540	211,284
水道光熱費	121,780	147,437
減価償却費	81,586	81,404
のれん償却額	—	1,666
その他	176,825	210,949
販売費及び一般管理費合計	1,381,381	1,501,550
営業利益	143,573	155,866
営業外収益		
受取利息	3,190	2,977
受取配当金	488	443
受取事務手数料	17,621	17,517
その他	5,282	5,185
営業外収益合計	26,583	26,124
営業外費用		
支払利息	5,876	4,544
社債利息	1,716	1,716
その他	350	1,042
営業外費用合計	7,944	7,304
経常利益	162,212	174,686
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	—	1,448
特別損失合計	—	1,466
税金等調整前四半期純利益	162,212	173,248
法人税、住民税及び事業税	85,075	97,937
法人税等調整額	△7,971	△18,906
法人税等合計	77,103	79,030
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,217
四半期純利益	85,109	94,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,005	316,111
減価償却費	159,288	159,324
のれん償却額	—	3,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,720	27,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△5,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,946	△454
受取利息及び受取配当金	△7,614	△7,186
支払利息	15,347	12,956
有形固定資産売却損益(△は益)	△667	△10
有形固定資産除却損	100	673
売上債権の増減額(△は増加)	2,495	△1,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,872	△14,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,819	634,916
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,117	3,126
その他	49,997	105,758
小計	310,651	1,242,804
利息及び配当金の受取額	7,614	7,186
利息の支払額	△14,674	△11,490
法人税等の支払額	△115,644	△68,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,947	1,169,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,096	△100,186
定期預金の払戻による収入	130,000	100,114
有形固定資産の取得による支出	△282,702	△233,162
有形固定資産の売却による収入	2,488	33
無形固定資産の取得による支出	△1,551	△25,065
投資有価証券の取得による支出	△7,869	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,697	△50,462
敷金及び保証金の回収による収入	27,572	40,738
貸付金の回収による収入	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,955	△267,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,298	△112,726
リース債務の返済による支出	△12,219	△16,368
配当金の支払額	△31,877	△31,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,604	△161,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,403	741,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,500	1,936,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,898,097	2,678,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	11,833,827	3,235,062	15,068,890	—	15,068,890
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,784	15,880	36,664	(36,664)	—
計	11,854,612	3,250,942	15,105,554	(36,664)	15,068,890
営業費用	11,701,453	3,200,177	14,901,631	(36,953)	14,864,677
営業利益	153,158	50,764	203,923	288	204,212

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業……生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業……一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

3 前第2四半期連結累計期間において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

	報告セグメント			調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	スーパーマ ーケット事業 (千円)	ディスカ ウント ストア事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,394,864	4,070,464	16,465,328	—	16,465,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,344	15,344	△15,344	—
計	12,394,864	4,085,808	16,480,673	△15,344	16,465,328
セグメント利益	205,896	81,287	287,184	614	287,799

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、営業利益を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。